

# 環境メールマガジン (第42号)

発行日：令和5年3月20日  
発行元：野洲市環境経済部環境課  
「野洲市事業所環境保全推進事業」  
電話：077-587-6003

野洲市では、平成21年度より「**野洲市事業所環境保全推進事業**」を推進しています。

この事業の一環として、市内事業所の環境担当者が、環境関連法令の制定・改正や環境管理の技術等を勉強されて、環境関連法令の遵守と事業所周辺の環境保全に積極的に取り組んでいただくことを目的に「環境研修会」を開催しており、本年1月開催の研修会で第28回を迎えました。

第28回となる研修会では、「CO2 ネットゼロ社会の実現に向けた取り組みについて」の講義を受けました。

不明な点がありましたら、市役所環境課までお問い合わせください。

## 1. 第28回「CO2 ネットゼロ社会の実現に向けた取り組みについて」

講師：滋賀県総合企画部 CO2 ネットゼロ推進課 嶋田 宏之主幹

令和5年1月24日に野洲図書館で開催し、17名の受講者がありました。

講義の内容は次の通りです。

1. 脱炭素社会に向けた世界の潮流
2. 滋賀県の動き(条例・計画の策定)
3. 具体的な県の取り組み

### 1. 脱炭素社会に向けた世界の潮流

ここでは次のような内容の講義を受けました。

#### (1) CO2 ネットゼロの意味

- (a) これは「人間の活動により排出されるCO2」と「森林などが吸収するCO2」を、ほぼ均衡させるという考え方です。
- (b) 大気中の二酸化炭素の濃度はすでに400ppmを超えている。  
過去65万年の間350ppmを超えたことはなく、産業革命以来大幅に上昇を続けている。
- (c) それに伴い、熱波の発生、干ばつ、豪雨の発生が増加し、今後の気温上昇による影響は、ますます大きくなると予想される。
- (d) 一方、全世界で2050年までにカーボンニュートラル(CO2 ネットゼロ)を表明した国は、125ヶ国、1地域に広がっている。
- (e) グローバルリスク報告書(2022年版)でも近年の気候変動に対するリスクが増加している。
- (f) 企業での取り組みは、自社だけでなくサプライチェーン全体で取り組みが必要である。
- (g) 2050年に向けてのグリーン戦略(14の重点分野)が紹介された。

## 2050年に向けて成長が期待される、14の重点分野を選定 (グリーン成長戦略)



政策を総動員し、イノベーションに向けた、企業の前向きな挑戦を全力で後押し。

- 1 予算
  - ・グリーンイノベーション基金（2兆円の基金）
  - ・経費者のコミットを促せる仕組み
  - ・特に重要なプロジェクトに対する重点的投資
- 2 税制
  - ・カーボニュートラル投資促進税制（法人10%の税額控除・50%の特例加算）
- 3 金融
  - ・多様な産業向け分野別ロードマップ
  - ・TCFD例に基づく開示の充実
  - ・グリーン国際金融センターの設置
- 4 規制改革・標準化
  - ・新技術に対応する規制改革
  - ・市場形成を加速する標準化
  - ・成長に資するカーボンファイナンス
- 5 国際連携
  - ・日本・日EU間の技術協力
  - ・アジアエネルギー・トランジション・イニシアティブ
  - ・東京ピコンド・ゼロ・ウィーク
- 6 大学における取組の推進等
  - ・大学等における人材育成
  - ・カーボニュートラルに関する分析手法や統計
- 7 2025年日本国際博覧会
  - ・革新的イノベーション技術の実証の場（未来社会の実験場）
- 8 若手ワーキンググループ
  - ・2050年時点での現役世代からの提言

グリーン成長戦略(概要)から抜粋

17

## (h) 中小企業に向けた国の施策（支援策）の紹介

### 中小企業向けの経済産業省の主な支援策について

● 既存の支援策に加えて、補助金にグリーン枠を設ける等拡充を図っている。

	企業の取組	企業のニーズ	企業への支援メニュー
 省エネ等 低炭素化技術 (例：低炭素化技術の活用)	● 相談		✓ 中小規模のCNオンライン相談 * ✓ よろず支援拠点、専門家派遣 ✓ 省エネお助け隊 * ✓ 省エネ最適化診断 *
	● 債券発行		✓ トランジション・ボンド発行支援
	● 融資		✓ トランジション・ローン促進
	● 利子補給		✓ 省エネルギー設備投資に係る利子補給金事業費補助金 *
	● 設備投資		✓ 省エネ補助金 * ✓ ものづくり補助金（グリーン枠） * ✓ CN投資促進税制 * ✓ J-クレジット制度 *
	● 事業再構築		✓ 事業再構築補助金（グリーン成長枠） *
 再生等 (例：太陽光)	● 相談		✓ 中小規模のCNオンライン相談 * ✓ 省エネお助け隊 * ✓ 省エネ最適化診断 *
	● 設備投資		✓ CN投資促進税制 * ✓ ものづくり補助金（グリーン枠） *
	● 事業再構築		✓ 事業再構築補助金（グリーン成長枠） *
 革新的技術の開発 (例：次世代型蓄電池)	● 研究開発		✓ 2兆円・10年間の基金による、研究開発支援 ✓ 研究開発税制の拡充
	● 投資		✓ 投資家との対話の場の提供
			経産省資料

18

## 2. 滋賀県の動き（条例・計画の策定）

### (1) 滋賀県として

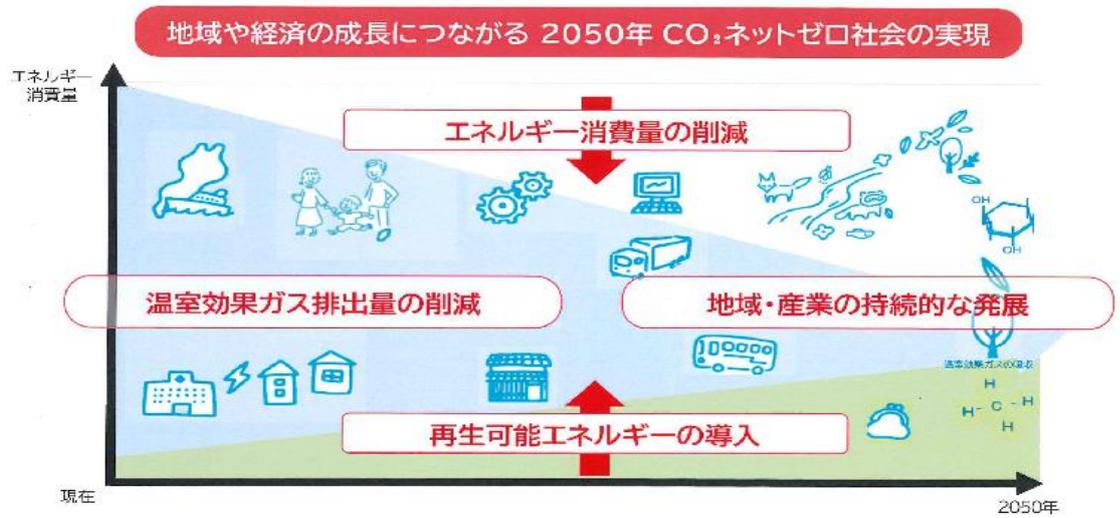
- (a) 気温の上昇
- (b) びわ湖の全層循環の停止⇒湖底で魚の斃死
- (c) 自然災害の多発（竜巻、豪雨、大雪等）
- (d) さくら開花の早まり、コメの品質低下など

の状態などから

### (2) 県の方針として

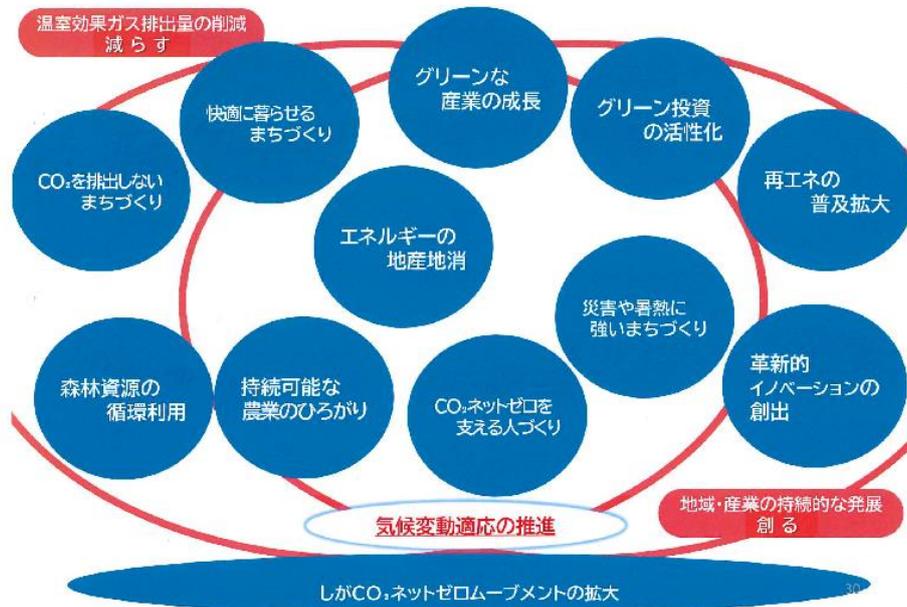
- (a) 2050年のCO2ネットゼロ社会の実現に向けての基本方針と目指すべき姿を描いた。

## 基本方針



29

## 滋賀県が目指すCO<sub>2</sub>ネットゼロ(2050年)の姿



(b) ロードマップの途中の 2030 年の中期目標は▲50% (国は▲46%)

これを達成するために、「省エネ」「創エネ(再生可能エネルギー)」の目標を設定している。

(c) CO<sub>2</sub> ネットゼロ社会の実現に向けての8つの挑戦目標を定めた。

- ① CO<sub>2</sub> ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換
- ② 自然環境と調和する CO<sub>2</sub> を排出しない地域づくり

- ③新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出
- ④資源の地域内循環による地域の活性化
- ⑤革新的なイノベーションの創出
- ⑥CO2 ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出
- ⑦気候変動への適応
- ⑧県における率先実施

この中で、③、④は滋賀県独自の取り組みである。

### 3. 具体的な県の取り組み

- (1) 家庭における再エネ導入、省エネ化の支援、

うちエコ診断を受けることで、エネルギーの過使用や平均世帯との比較などで行動変容が期待できる。

- (2) 事業所では、専門家による省エネ診断が無料で受けられ、省エネ、創エネ設備導入の加速化が期待できる。

- (3) PPA 普及促進

- (4) 中小企業向けの技術開発プロジェクトの支援

現在3プロジェクト以上の企業が参画している。

中小企業に対する節電、CO2 排出削減への融資制度も創設している。

「滋賀県中小企業振興資金融資制度」

- (5) 脱炭素選考地域の選定に向け市町との連携を図っている

滋賀県内では、次の2地域が選定されている。

- ・米原市:「農山村の脱炭素化と地域活性」
- ・湖南市:「さりげない支えあいの街づくり」

- (6) CO2 ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出

(a) ウェブサイト「ゼロナビしが」の公開

(b) CO2 ネットゼロみらい賞 の表彰

(c) CO2 ネットゼロ社会づくりに貢献する製品・サービスについて、各企業の製品・サービスの紹介

(d) 「ネットゼロフォーラムしが」の開催

以上の内容で講演をいただきました。

なお、研修会資料がご入用の方は、野洲市環境課まで申し出てください。